



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月26日

上場会社名 日立機材株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9922 URL <http://www.hitachi-kizai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西垣 清志
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉田 真也 (TEL)03(3615)5789
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 4,422 | △16.1 | 251 | △38.6 | 264 | △14.3 | 152 | 148.8 |
| 22年3月期第1四半期 | 5,271 | △21.6 | 409 | △40.7 | 308 | △57.7 | 61 | △86.5 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 8 32 | - |
| 22年3月期第1四半期 | 3 34 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 17,821 | 12,790 | 71.8 | 698.58 |
| 22年3月期 | 18,237 | 12,798 | 70.2 | 699.03 |

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 12,790百万円 22年3月期 12,798百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | - | 7 50 | - | 7 50 | 15 00 |
| 23年3月期 | - | - | - | - | - |
| 23年3月期(予想) | - | 7 50 | - | 7 50 | 15 00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 10,500 | 0.5 | 670 | △13.5 | 670 | 0.6 | 400 | 52.5 | 21 85 | |
| 通期 | 21,800 | 1.9 | 1,650 | 1.3 | 1,570 | 10.2 | 940 | 37.2 | 51 34 | |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) - 除外 一社 (社名) -
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期1Q | 18,399,566株 | 22年3月期 | 18,399,566株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期1Q | 90,750株 | 22年3月期 | 90,218株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期1Q | 18,308,899株 | 22年3月期1Q | 18,311,224株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予報に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |
| (7) 重要な後発事象 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、期首より緩やかな上昇局面に入ったものの、外需依存が続く中で設備投資や個人消費も力強さに欠け、自律回復への先行き不透明感が高まるうちに推移しました。

このような状況の中で当社グループの売上高は、一部のセグメント・商品アイテムで市況回復の動きが出たものの、民間を中心とした建設投資需要が本格的な回復を見せず、前年同期を下回る結果となりました。

一方、利益面では、商品の高付加価値化やコストパフォーマンス強化に鋭意努めたものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益・経常利益は前年同期を下回りました。なお、前年同期においては事業構造改善費用を特別損失として計上したため、当期純利益では上回る結果となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

<内装システム>

電算室用フロアが金融機関の都市型データセンター向けを中心として堅調に推移しました。クリーンルーム用フロアはデジタル家電・半導体関連需要の減退が続き、オフィス用フロアも都市再開発が減少したため、いずれも売上高は前年同期を下回る結果となりました。

<構造システム>

建設投資抑制の影響で、鉄骨柱脚工法が工場・物流倉庫・商業施設等の大型物件を中心に大きく減少しました。鉄骨梁補強工法については、当四半期に改良型新商品を発売した効果が表われ、受注高では増加したものの、総じて低調に推移し前年同期を下回りました。また、コストバリューを強化した制震ダンパは、拡販が進み増加しました。しかしながら、全体として売上高・利益は、前年同期を下回る結果となりました。

<マテハンシステム>

国内においては、主要な民間分野での設備投資が復活基調となり、工作機械用・鉄鋼用・エスカレータ用およびローラーチェンが活発に推移しました。また、官庁向けの水処理チェンも、公共投資が伸び悩む中で増加しました。他方、海外については、本邦よりの輸出は官民ともに増加し、米国事業については環境公共関連が奮わなかったものの民間向けが増加しました。この結果、売上高・利益は前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で415百万円減少し、17,821百万円となりました。流動資産は、同386百万円減少しましたが、これは関係会社短期貸付金(日立金属キャッシュプールシステムへの預け金)が増加した一方で、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、同29百万円減少しました。

負債は同407百万円減少の5,031百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は同8百万円減少の12,790百万円となりました。主な要因は当四半期純利益計上による利益剰余金の増加、配当金の支払による減少であります。この結果、自己資本比率は71.8%に、1株当たり純資産は698.58円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ、現金及び現金同等物の四半期末残高で同250百万円増加し、4,707百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加137百万円、法人税等の支払341百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益264百万円、売上債権の減少734百万円等のキャッシュ・フローの収入があり、492百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により21百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少82百万円、配当金の支払137百万円等の支出があり、220百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の今後を見通しますと、欧州の信用不安や米中景気の下振れリスクさらに国内エコ政策効果の一巡等により、景況回復のペースは横這い若しくは鈍化することが予想されます。当社グループ関連の建設・設備市況は、マテハンシステム関係の民間設備投資需要で回復感があるものの、主力の建材関係については、今後の需要の持ち直しには予断を許さないものがあります。

当社グループとしましては、価格競争力に優れた高付加価値新商品の開発・拡販と更なる調達・製造コストダウンを継続していくことで、所期の業績目標達成を図ってまいります。

このため、平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想については、本年4月26日の平成22年3月期決算発表時に公表しました予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26 | 53 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,910 | 4,656 |
| 商品及び製品 | 592 | 638 |
| 仕掛品 | 1,260 | 1,151 |
| 未成工事支出金 | 865 | 856 |
| 原材料及び貯蔵品 | 295 | 260 |
| 関係会社短期貸付金 | 4,681 | 4,403 |
| その他 | 443 | 438 |
| 貸倒引当金 | △14 | △13 |
| 流動資産合計 | 12,061 | 12,447 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,739 | 3,740 |
| その他(純額) | 834 | 869 |
| 有形固定資産合計 | 4,573 | 4,609 |
| 無形固定資産 | | |
| | 157 | 155 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,070 | 1,067 |
| 貸倒引当金 | △42 | △42 |
| 投資その他の資産合計 | 1,028 | 1,025 |
| 固定資産合計 | 5,760 | 5,790 |
| 資産合計 | 17,821 | 18,237 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,272 | 2,271 |
| 短期借入金 | 203 | 297 |
| 未払法人税等 | 128 | 365 |
| 引当金 | 18 | 15 |
| その他 | 738 | 830 |
| 流動負債合計 | 3,360 | 3,779 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,386 | 1,368 |
| 役員退職慰労引当金 | 14 | 26 |
| 環境対策引当金 | 98 | 98 |
| その他 | 171 | 165 |
| 固定負債合計 | 1,670 | 1,659 |
| 負債合計 | 5,031 | 5,438 |

(単位：百万円未満切捨て)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,635 | 3,635 |
| 資本剰余金 | 4,677 | 4,677 |
| 利益剰余金 | 4,580 | 4,565 |
| 自己株式 | △37 | △37 |
| 株主資本合計 | 12,856 | 12,841 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △69 | △44 |
| 評価・換算差額等合計 | △66 | △43 |
| 純資産合計 | 12,790 | 12,798 |
| 負債純資産合計 | 17,821 | 18,237 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円未満切捨て)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,271 | 4,422 |
| 売上原価 | 4,023 | 3,400 |
| 売上総利益 | 1,248 | 1,021 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 396 | 369 |
| 退職給付引当金繰入額 | 27 | 25 |
| 減価償却費 | 22 | 18 |
| その他 | 392 | 356 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 839 | 770 |
| 営業利益 | 409 | 251 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 5 |
| 為替差益 | — | 5 |
| 受取保険金 | 6 | — |
| その他 | 7 | 6 |
| 営業外収益合計 | 19 | 17 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 持分法による投資損失 | 102 | — |
| 支払補償費 | 5 | — |
| その他 | 9 | 3 |
| 営業外費用合計 | 120 | 4 |
| 経常利益 | 308 | 264 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 122 | — |
| 特別損失合計 | 122 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 186 | 264 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 114 | 113 |
| 法人税等調整額 | 10 | △1 |
| 法人税等合計 | 125 | 111 |
| 四半期純利益 | 61 | 152 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 186 | 264 |
| 減価償却費 | 82 | 58 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △6 |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 102 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,422 | 734 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 33 | △137 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △664 | 16 |
| その他 | △237 | △102 |
| 小計 | 921 | 828 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 6 |
| 利息の支払額 | △1 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △732 | △341 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 192 | 492 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13 | △15 |
| その他 | △5 | △5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 92 | △82 |
| 長期借入金の返済による支出 | △16 | — |
| 配当金の支払額 | △183 | △137 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △107 | △220 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 68 | 250 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,736 | 4,457 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,805 | 4,707 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円未満切捨て）

| | 内装 システム | 構造 システム | マテハン システム | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|------------|--------------|-------|------------|-------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,743 | 2,237 | 1,290 | 5,271 | - | 5,271 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,743 | 2,237 | 1,290 | 5,271 | - | 5,271 |
| 営業利益 | 140 | 317 | △ 48 | 409 | - | 409 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円未満切捨て）

| | 日本 | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-------|-----|--------|-------|--------|-------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,809 | 453 | 8 | 5,271 | - | 5,271 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6 | - | 42 | 48 | (48) | - |
| 計 | 4,816 | 453 | 50 | 5,320 | (48) | 5,271 |
| 営業利益 | 382 | 9 | 0 | 393 | 16 | 409 |

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円未満切捨て）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----|--------|-------|
| I 海外売上高 | 438 | 101 | 539 |
| II 連結売上高 | - | - | 5,271 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.3 | 1.9 | 10.2 |

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の統括部長を置き、各統括部長は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「内装システム」「構造システム」及び「マテハンシステム」の3つを報告セグメントとしております。

「内装システム」は、フリーアクセスフロア・免震システム等の製造販売及び工事施工をしております。

「構造システム」は建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材等の製造販売及び工事施工をしております。「マテハンシステム」は伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円未満切捨て)

| | 報告セグメント | | | 四半期連結 損益計算書計上額 |
|-----------------------|---------|--------|----------|-------------------|
| | 内装システム | 構造システム | マテハンシステム | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,482 | 1,595 | 1,343 | 4,422 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,482 | 1,595 | 1,343 | 4,422 |
| セグメント利益 | 69 | 177 | 4 | 251 |

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年7月1日に日立金属アドメット株式会社より、同社の建材販売事業を譲受けました。事業に伴う企業結合に関する事項の概要は以下の通りです。

1. 結合当事企業または対象となった事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合対象事業及びその内容

日立金属アドメット株式会社の建材販売事業(内装、構造及びマテハン)

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受

(3) 取引の目的を含む取引の概要

事業拡大・営業体質の強化など営業シナジー効果を創出するため、親会社企業集団における同種の事業を当社へ統合致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。